

県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。

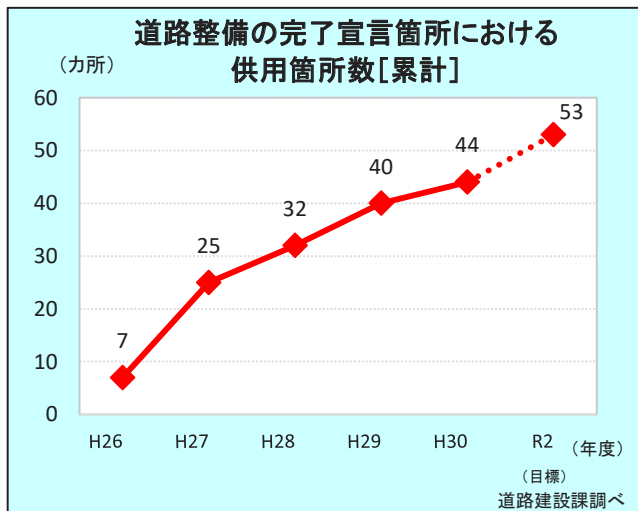
効率的・効果的な基盤整備と県土マネジメントの推進

目指す姿

令和2(2020)年度までに、道路整備の完了宣言箇所における供用箇所数を累計53カ所にし、浸水常襲地域における被害軽減のための減災対策を概ね7割の地域で完了させるなど、経済の活性化やくらしの向上に資する基盤整備の取組を進めます。

主担当部局(長)名
 県土マネジメント部長 山田 哲也

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

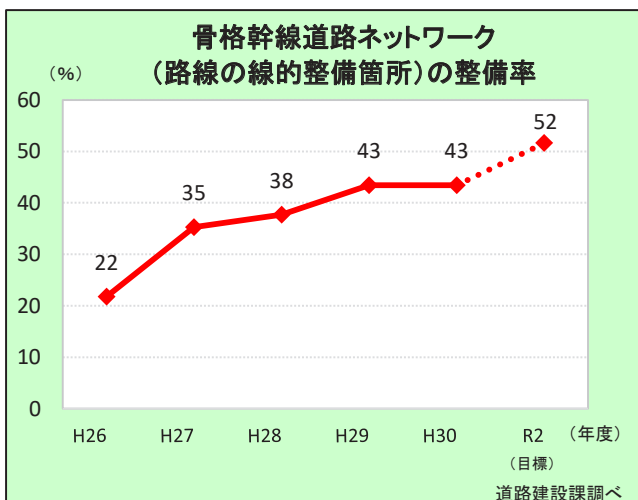


指標	道路整備の完了宣言箇所における供用箇所数[累計](カ所)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	7	↑	44	80.4%	53
	H26 (2014)	37カ所	H30 (2018)	4/6年目	R2 (2020)
進捗状況	供用予定年度を公表している53カ所の道路整備の完了宣言箇所について、重点的に整備し、平成30年度は新たに、県道古瀬小殿線朝町工区等4カ所を供用した結果、供用箇所は累計44カ所となり、目標に向かって順調に進捗しています。				

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略	企業立地の支援、観光の振興等、地域経済の発展に寄与する基盤整備を推進します。
----	--

主担当課(長)名	道路建設課長 松田 浩之
----------	--------------



指標	骨格幹線道路ネットワーク(路線の線的整備箇所)の整備率(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	22	↑	43	71.3%	52
	H26 (2014)	21.4ポイント	H30 (2018)	4/6年目	R2 (2020)
進捗状況	骨格幹線道路ネットワークについて、重点的に整備し、線的整備箇所の整備率は平成26年度から21ポイント上昇し、約43%となりました。				

主な成果

平成30年12月に国道169号伯母峯峠道路、平成31年3月に京奈和自動車道大和北道路((仮称)奈良IC~郡山下ツ道JCT)の工事が着手されました。

県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。

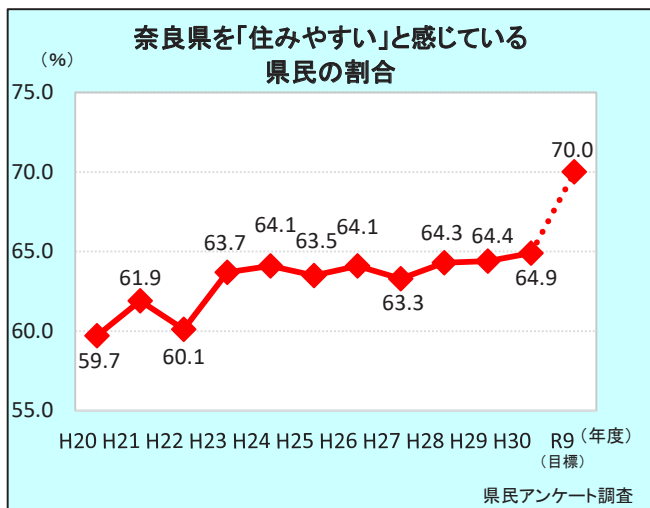
地域性を活かした、にぎわいのある、くらしやすいまちづくり

目指す姿

令和9(2027)年度までに、県民アンケートにおいて、奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合を70%にします。

主担当部局(長)名
まちづくり推進局長 増田 哲司

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

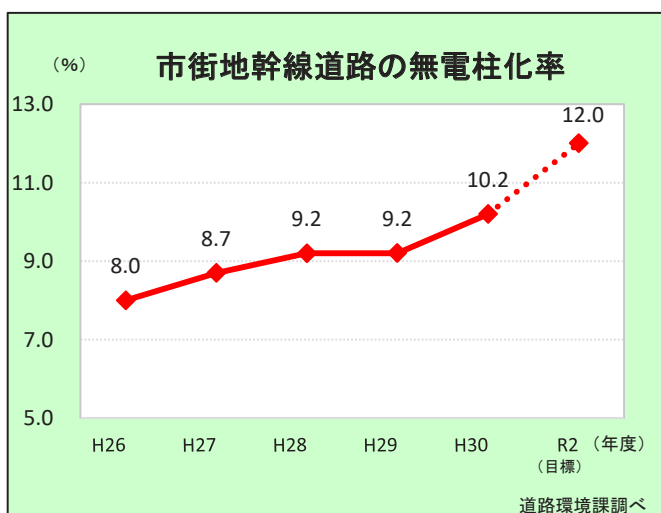


奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合 (%)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	59.7	↑	64.9	50.5%	70
	H20 (2008)	5.2 ポイント	H30 (2018)	10/19 年目	R9 (2027)
進捗状況	平成30年度の奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合は64.9%で、基準値である平成20年度と比べて5.2ポイント増加しました。				

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略	バリアフリー・ユニバーサルデザインや景観に配慮した空間の創出を推進します。
----	---------------------------------------

主担当課(長)名	県土マネジメント部 企画管理室長 筒井 昭彦
----------	------------------------



市街地幹線道路の無電柱化率 (%)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	8.0	↑	10.2	55.0%	12.0
	H26 (2014)	2.2 ポイント	H30 (2018)	4/5 年目	R1 (2019)
進捗状況	平成30年度は、国道168号等が無電柱化の整備を推進したため、市街地幹線道路の無電柱化率は10.2%となり、平成26年度から2.2ポイント増加して、目標に向かって進捗しています。				

主な成果

奈良県総合医療センター跡地を活用したまちづくりについて、「まちづくり協議会」を開催し(2回)、地元と意見交換を行いながら奈良市によるまちづくり基本構想の検討を推進しました。また、奈良県総合医療センター跡地整備に向けた土壌汚染調査(表層調査)を実施しました。

県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。

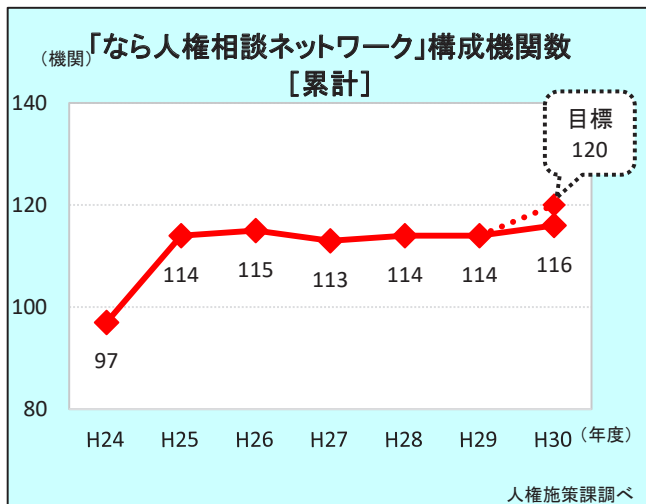
人権を尊重した社会づくり

目指す姿

人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く「人権文化の創造」を目指し、人権尊重の視点に立って行政を推進します。

主担当部局(長)名
くらし創造部長 榎田 斉志

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

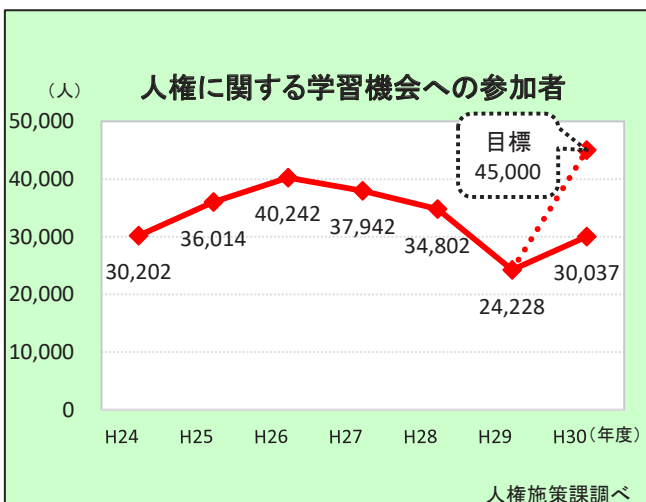


指標	「なら人権相談ネットワーク」構成機関数 [累計] (機関)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	97	↑	116	82.6%	120
進捗状況	H24 (2012)	19 機関	H30 (2018)	6/6 年目	H30 (2018)
	相談体制を充実させるため、人権問題に取り組む新たな団体の発掘に努め、参加を呼びかけた結果、平成30年度の「なら人権相談ネットワーク」構成機関数は116機関となりましたが、目標の120機関は達成できませんでした。				

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略	人権を尊重した社会づくりを推進します。
----	---------------------

主担当課(長)名	人権施策課長 矢富 直樹
----------	--------------



指標	人権に関する学習機会の参加者数(人)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	30,202	↓	30,037	▲1.1%	45,000
進捗状況	H24 (2012)	165 人	H30 (2018)	6/6 年目	H30 (2018)
	より多くの人の人権についての理解を深めるため、イベント等の開催回数を増やしたり内容の充実に努めるとともに広報の工夫により広く参加を呼びかけましたが、人権に関する学習機会の参加者数は、平成27年度以降、減少傾向にあり、目標を達成できませんでした。				

主な成果

相談機関の連携強化が図られ、複数の相談機関への重複的な相談が減少したこと等により、「なら人権相談ネットワーク」構成機関での相談件数は減少傾向にあり、14万件前後で推移しています。